

平成30年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成30年度の行政投資の総額は、25兆908億円（うち東日本大震災復旧・復興分7,619億円）で、前年度（24兆3,270億円）と比べて7,639億円、率にして3.1%の増加となりました。

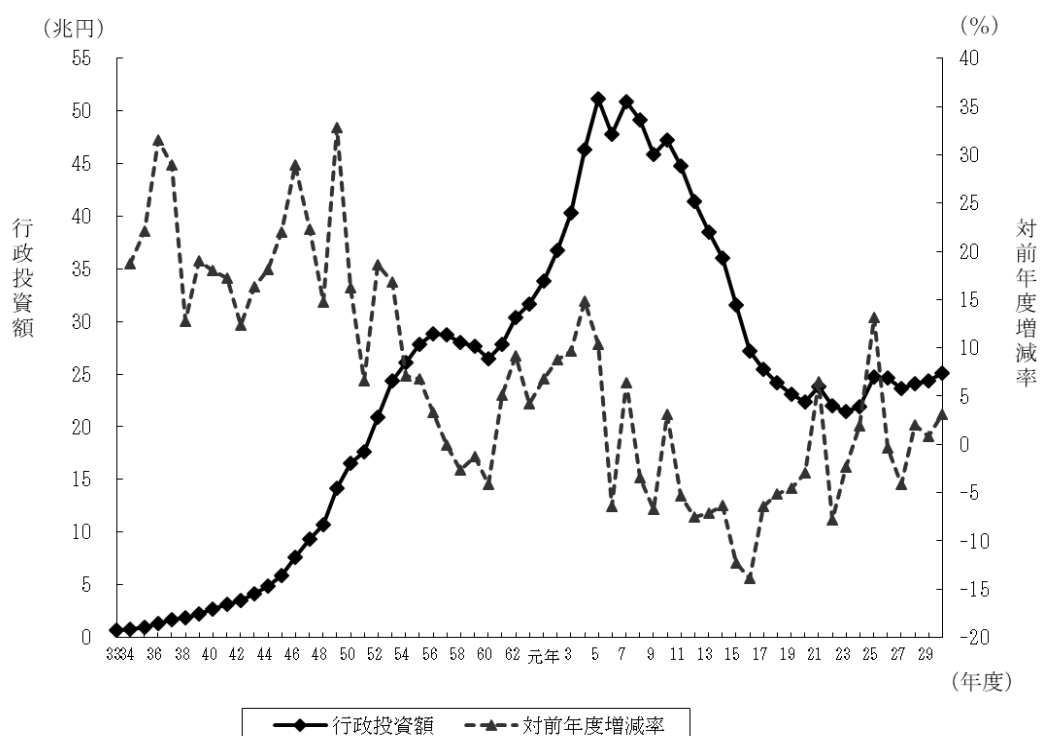
これは、対前年度比で市町村主体の事業（11兆3,991億円）が1.8%減少したものの、国主体の事業（4兆9,654億円）が3.9%、都道府県主体の事業（8兆7,264億円）が9.8%、それぞれ増加したことによるものです。

○行政投資額の推移

（単位：億円、%）

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度＝ 100)
平成21年度	238,577	6.5	144
平成22年度	219,901	△7.8	133
平成23年度	214,657	△2.4	130
平成24年度	218,698	1.9	132
平成25年度	247,498	13.2	150
平成26年度	246,672	△0.3	149
平成27年度	236,542	△4.1	143
平成28年度	241,376	2.0	146
平成29年度	243,270	0.8	147
平成30年度	250,908	3.1	152

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 30 年度における主要事業別の投資額の状況をみると、道路が 6 兆 320 億円で総投資額の 24.0%を占め、昭和 37 年度の調査開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。次いで、国土保全が 2 兆 2,484 億円で総投資額の 9.0%、文教施設が 2 兆 1,616 億円で総投資額の 8.6%、農林水産が 1 兆 7,227 億円で総投資額の 6.9%、下水道が 1 兆 6,414 億円で総事業費の 6.5%、水道が 1 兆 3,800 億円で総投資額の 5.5%、厚生福祉が 1 兆 2,437 億円で総投資額の 5.0%の順となっています。

○事業別行政投資額

(単位：億円、%)

事業名	行政投資額	構成比	対前年度増減率
道路	60,320 (2,248)	24.0	△2.3
港湾	5,010 (0)	2.0	2.2
空港	2,360 (0)	0.9	10.7
国土保全	22,484 (67)	9.0	5.1
農林水産	17,227 (143)	6.9	△3.1
住宅	9,961 (0)	4.0	5.1
都市計画	11,233 (0)	4.5	0.1
環境衛生	7,867 (0)	3.1	9.4
厚生福祉	12,437 (8)	5.0	△6.0
文教施設	21,616 (3)	8.6	△4.1
水道	13,800 (0)	5.5	△1.4
下水道	16,414 (0)	6.5	△1.6
工業用水	527 (0)	0.2	0.8
その他	49,652 (5,150)	19.8	22.8

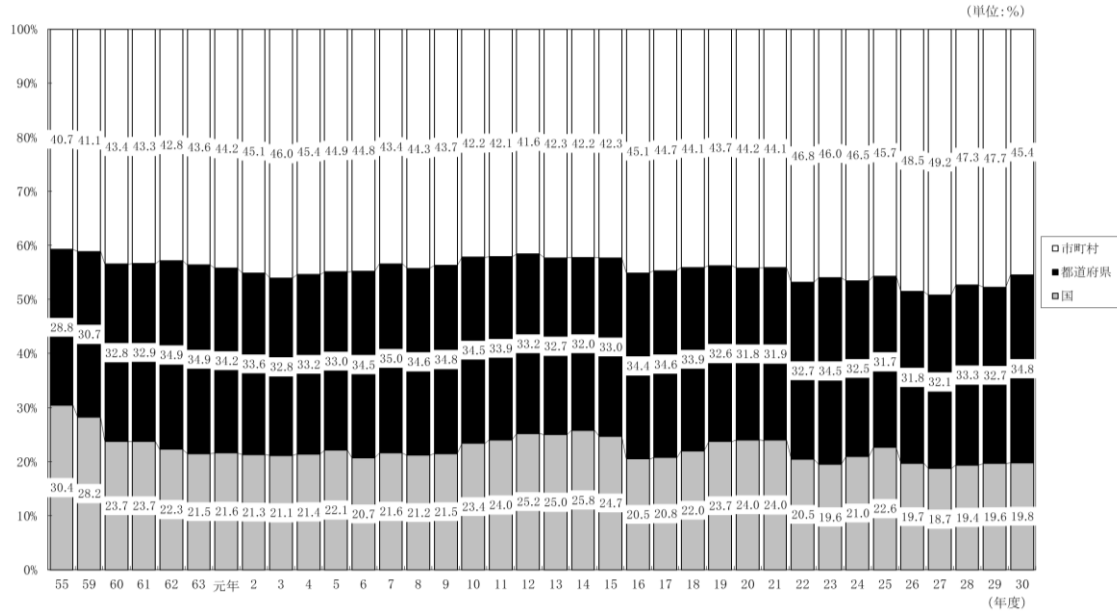
※ () 内の数値は、東日本大震災復旧・復興分

(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が4兆9,654億円(総投資額の19.8%)、都道府県が8兆7,264億円(同34.8%)、市町村が11兆3,991億円(同45.4%)の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、市町村が1.8%減少したものの、国は3.9%、都道府県は9.8%増加したため、全体では3.1%増加しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移



(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。

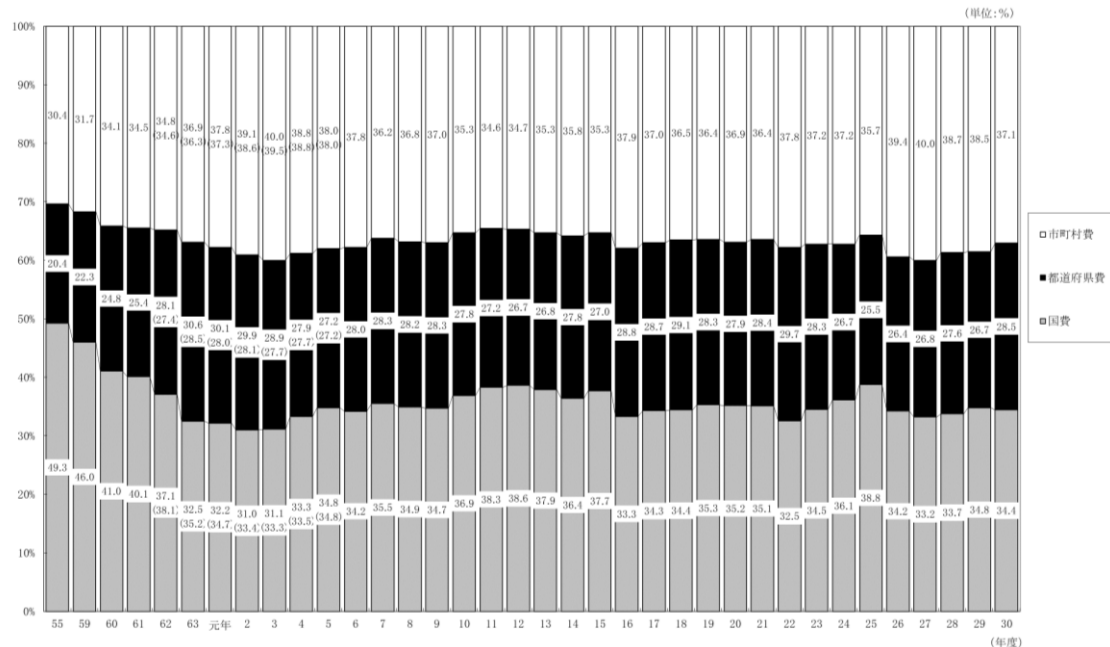
ただし、昭和60年度以降の国には専売公社、電電公社が、昭和62年度以降の国には国鉄が含まれていない。

また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社が含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況を見ると、国費が8兆6,406億円で全体の34.4%、都道府県費が7兆1,515億円で28.5%、市町村費が9兆2,986億円で37.1%となっています。対前年度比では、市町村費は0.8%の減少となったものの、国費は2.1%、都道府県費は10.1%の増加となっています。



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が含まれている。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

また、平成16年度以降の国には、日本道路公団、首都高速道路公団、帝都高速度交通営団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、新東京国際空港公団、電源開発株式会社は含まれていない。

さらに、平成18年度以降の国には、日本原子力研究所が含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(N T T-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業及び公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

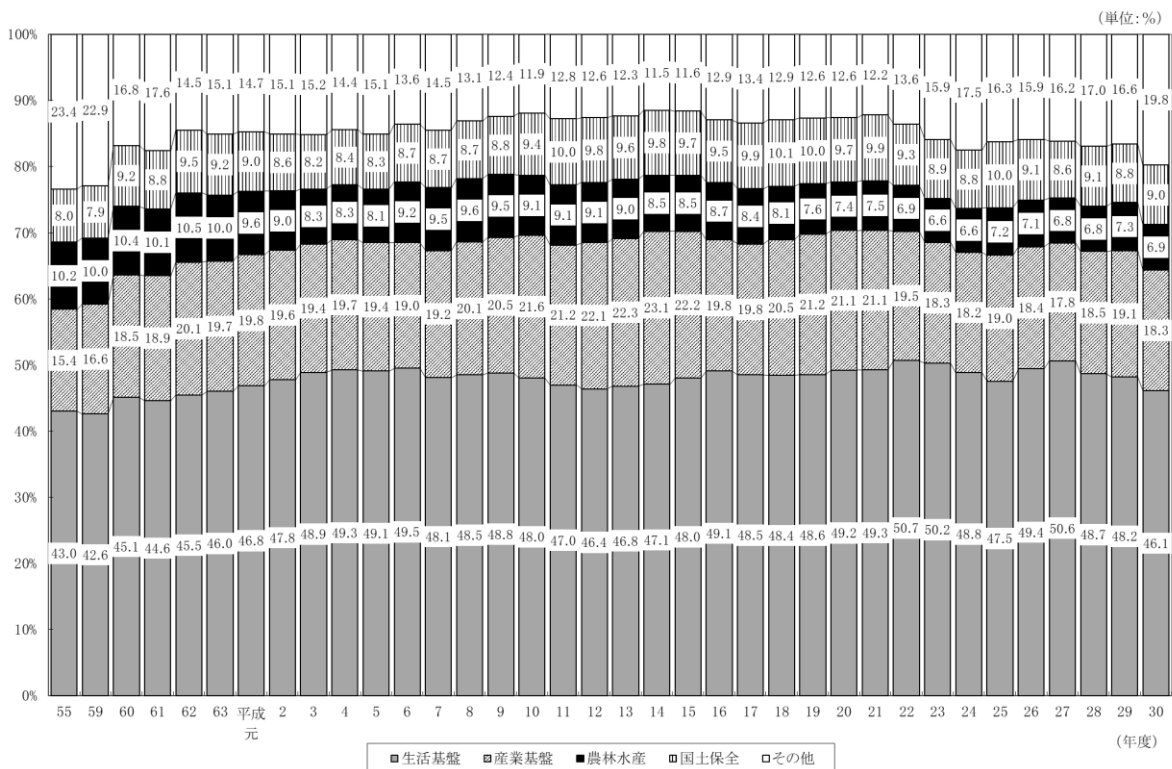
国土保全投資……治山治水及び海岸保全の各投資

その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の事業の各投資

目的別の行政投資額をみると、従前から生活基盤投資の割合が最も高く、平成30年度においても11兆5,704億円で総投資額（25兆908億円）の46.1%を占めています。以下、産業基盤投資4兆5,841億円で18.3%、国土保全投資2兆2,484億円で9.0%、農林水産投資1兆7,227億円で6.9%となっています。また、その他の投資は4兆9,652億円で19.8%と、生活基盤投資に次いで高い割合となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資が1.3%、産業基盤投資が1.4%、農林水産投資が3.1%減少した一方で、国土保全投資が5.1%、その他の投資が22.8%それぞれ増加しています。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



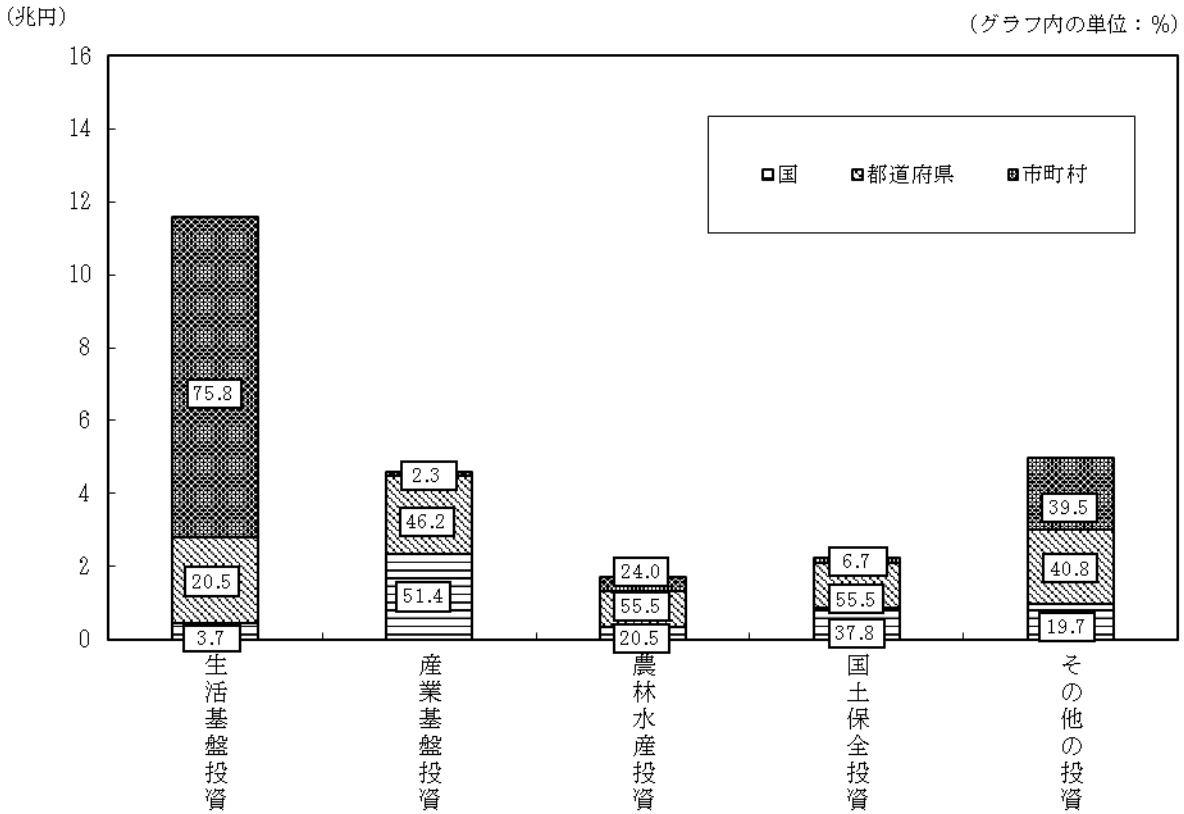
事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で75.8%、経費負担別でも60.7%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、事業主体別で国が51.4%、都道府県が46.2%となっており、経費負担別で国費が55.3%、都道府県費が40.8%を占めています。

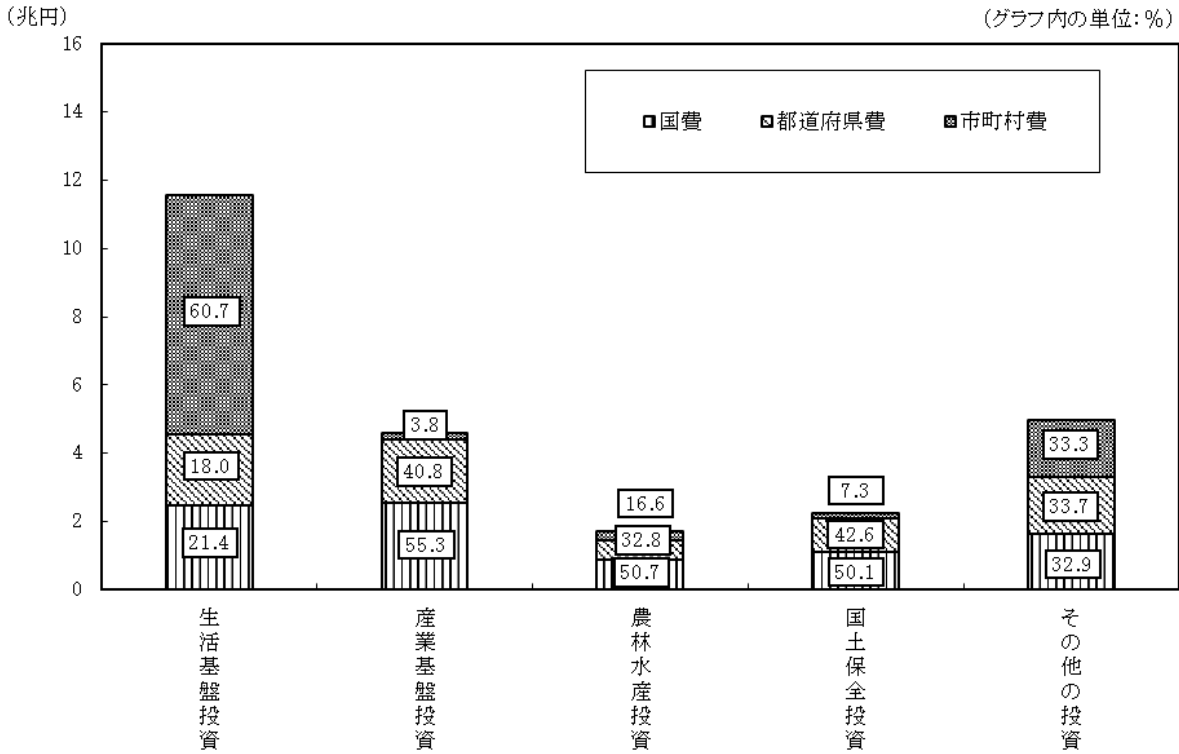
農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で79.5%、国は20.5%となっていますが、経費負担別では国費の割合が50.7%となっています。

国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.3%、経費負担別で92.7%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成30年度の都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の3兆3,028億円で総投資額の構成比の13.2%であり、以下、北海道1兆6,534億円で構成比6.6%、愛知県1兆1,106億円で構成比4.4%、神奈川県1兆559億円で構成比4.2%、大阪府9,994億円で構成比4.0%、宮城県8,976億円で構成比3.6%の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、増加率の大きい都道府県では、東京都が対前年度比34.0%増で最大になり、以下、岡山県(15.4%)、広島県(11.7%)、山梨県(10.9%)、愛知県(10.9%)となっています。

○行政投資額の大きい都道府県

(単位：億円、%)

順位	都道府県	総投資額	対前年度比	構成比
1	東京	33,028	134.0	13.2
2	北海道	16,534	95.2	6.6
3	愛知	11,106	110.9	4.4
4	神奈川	10,559	104.8	4.2
5	大阪	9,994	106.6	4.0
6	宮城	8,976	85.8	3.6
7	福岡	8,589	104.2	3.4
8	福島	8,336	93.8	3.3
9	兵庫	7,683	100.2	3.1
10	岩手	7,367	87.5	2.9

(2) 都道府県別1人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額
 1人当たり行政投資額は、全国平均19万8,435円である(前年度は19万1,995円)となっています。

また、可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資の状況をみると、全国平均2億51万円である(前年度は1億9,441万円)となっています。

都道府県別1人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」を参照)に属するところの投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の間で、大都市圏に属するところの投資額が多くなっています。

○ 1人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	岩手	593,784	299
2	福島	447,296	225
3	福井	401,361	202
4	高知	400,706	202
5	宮城	387,640	195
6	熊本	359,741	181
7	島根	357,909	180
8	鳥取	351,302	177
9	秋田	317,868	160
10	北海道	312,801	158
	全国平均	198,435	100

○ 可住地単位面積(1 k m²)当たりの行政投資額

(単位：千円)

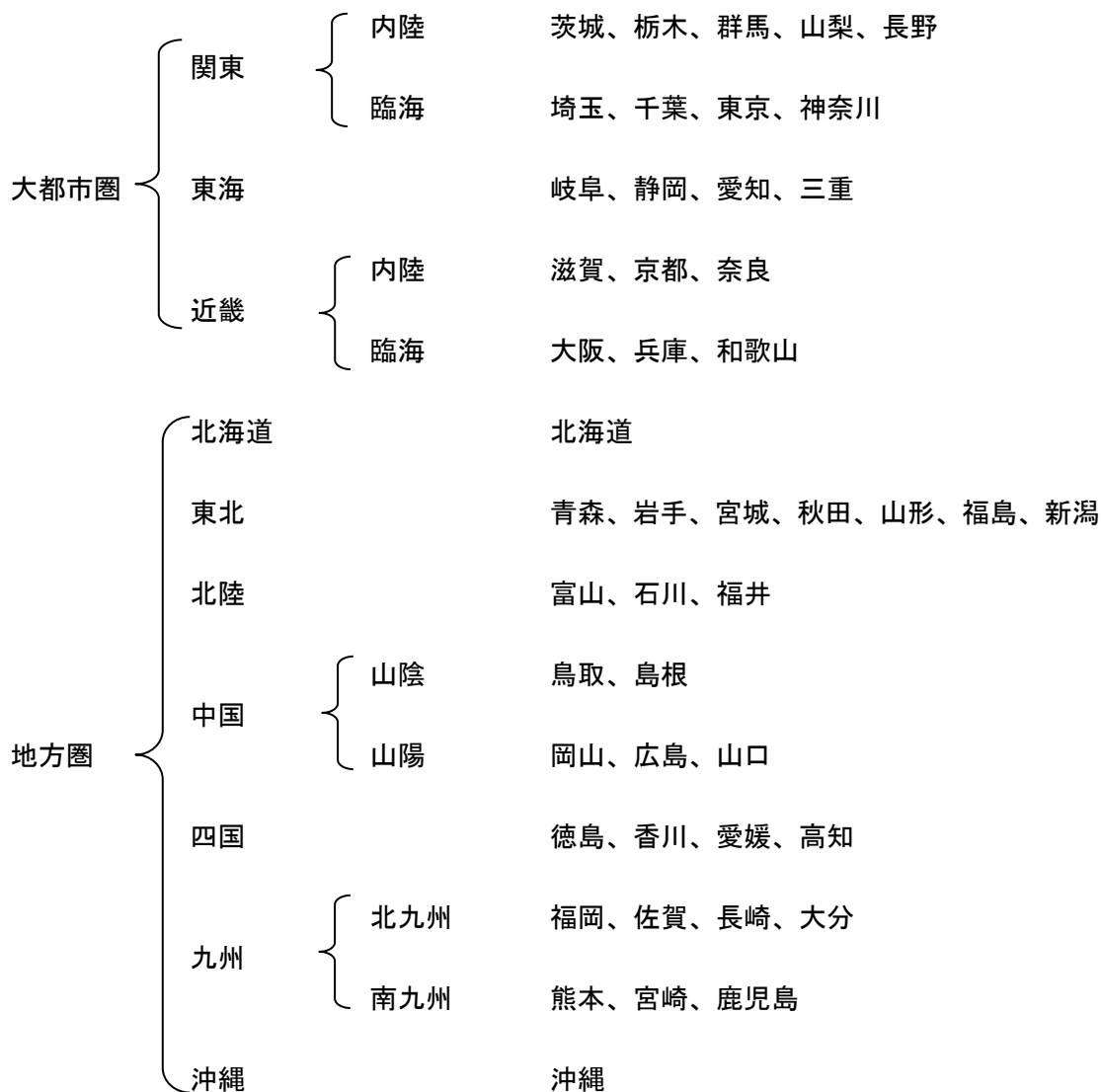
順位	都道府県	総投資額	対全国指数
1	東京	2,352,403	1173
2	大阪	749,727	374
3	神奈川	722,252	360
4	愛知	371,318	185
5	沖縄	329,078	164
6	京都	329,029	164
7	福岡	310,957	155
8	福井	293,613	146
9	宮城	290,301	145
10	兵庫	274,387	137
	全国平均	200,513	100

○都道府県別行政投資額

区分		総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
		金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県		百万円	%	%	円		千円	
全	国	25,090,815	100.0	103.1	198,435	100	200,513	100
	北海道	1,653,391	6.6	95.2	312,801	158	60,542	30
	青森	319,350	1.3	99.8	252,878	127	100,330	50
	岩手	736,733	2.9	87.5	593,784	299	206,947	103
	宮城	897,610	3.6	85.8	387,640	195	290,301	145
	秋田	311,834	1.2	104.6	317,868	160	98,495	49
	山形	306,987	1.2	98.4	281,576	142	116,725	58
	福島	833,641	3.3	93.8	447,296	225	212,881	106
	茨城	522,599	2.1	101.0	181,635	92	130,421	65
	栃木	309,972	1.2	110.4	159,290	80	106,666	53
	群馬	338,583	1.3	101.4	173,443	87	159,109	79
	埼玉	700,285	2.8	93.2	95,539	48	269,444	134
	千代田	598,864	2.4	93.2	95,748	48	167,749	84
	東京都	3,302,773	13.2	134.0	238,948	120	2,352,403	1173
	神奈川県	1,055,932	4.2	104.8	115,068	58	722,252	360
	新潟	600,782	2.4	96.4	267,530	135	149,226	74
	富山	235,125	0.9	97.5	223,826	113	168,307	84
	石川	333,858	1.3	109.8	291,988	147	253,306	126
	福井	310,642	1.2	110.8	401,361	202	293,613	146
	山梨	246,109	1.0	110.9	301,058	152	254,244	127
	長野	406,168	1.6	92.2	196,854	99	142,315	71
	岐阜	398,885	1.6	101.0	199,773	101	199,343	99
	静岡県	542,559	2.2	102.8	148,274	75	198,449	99
	愛知県	1,110,611	4.4	110.9	147,359	74	371,318	185
	三重	360,876	1.4	105.7	201,456	102	175,865	88
	滋賀	214,382	0.9	97.3	151,782	76	163,028	81
	京都	387,267	1.5	102.2	149,472	75	329,029	164
	大阪	999,386	4.0	106.6	113,400	57	749,727	374
	兵庫県	768,283	3.1	100.2	140,086	71	274,387	137
	奈良	199,008	0.8	97.5	148,623	75	233,304	116
	和歌山	255,692	1.0	103.0	273,554	138	230,146	115
	鳥取	196,868	0.8	98.0	351,302	177	219,230	109
	島根	243,389	1.0	104.4	357,909	180	186,648	93
	岡山	339,965	1.4	115.4	179,095	90	149,108	74
	広島	442,722	1.8	111.7	157,152	79	187,039	93
	山口	298,604	1.2	100.8	217,891	110	171,414	85
	徳島	202,704	0.8	104.3	275,424	139	203,110	101
	香川	169,875	0.7	88.6	176,579	89	169,705	85
	愛媛	276,863	1.1	101.8	204,813	103	166,284	83
	高知	282,949	1.1	96.7	400,706	202	245,403	122
	福岡	858,862	3.4	104.2	168,165	85	310,957	155
	佐賀	219,195	0.9	97.0	267,567	135	164,068	82
	長崎	364,552	1.5	97.4	271,932	137	213,939	107
	熊本	632,028	2.5	109.3	359,741	181	227,430	113
	大分	278,405	1.1	104.3	243,450	123	153,645	77
	宮崎	246,510	1.0	94.9	228,095	115	131,192	65
	鹿児島	379,965	1.5	93.2	235,384	119	115,316	58
	沖縄	399,171	1.6	89.9	275,754	139	329,078	164

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

総投資額では、関東臨海が5兆6,579億円で全体の22.5%を占め、以下、東北が4兆69億(16.0%)、東海が2兆4,129億(9.6%)、近畿臨海が2兆234億(8.1%)の順となっています。

また、関東、東海、近畿を合わせた大都市圏と、それ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は12兆7,182億円で全体の50.7%、地方圏は12兆3,726億円で全体の49.3%となっています。

なお、東日本大震災復旧・復興分を除いた額でみると、大都市圏は12兆7,017億円で全体の52.2%、地方圏は11兆6,272億円で47.8%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区 分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	25,090,815	100.0	3.1
大	都 市 圏	12,718,233	50.7	8.9
関	東	7,481,284	29.8	12.3
	うち内陸	1,823,431	7.3	1.6
	臨海	5,657,854	22.5	16.3
東	海	2,412,931	9.6	6.5
近	畿	2,824,018	11.3	2.5
	うち内陸	800,657	3.2	△ 0.3
	臨海	2,023,361	8.1	3.6
地	方 圏	12,372,581	49.3	△ 2.2
北	海 道	1,653,391	6.6	△ 4.8
東	北	4,006,937	16.0	△ 7.5
北	陸	879,625	3.5	6.5
中	国	1,521,549	6.1	7.0
	うち山陰	440,258	1.8	1.4
	うち山陽	1,081,291	4.3	9.5
四	国	932,391	3.7	△ 1.9
九	州	2,979,517	11.9	1.5
	うち北九州	1,721,014	6.9	1.8
	南九州	1,258,503	5.0	1.0
沖	縄	399,171	1.6	△ 10.1

東日本大震災復旧・復興分を除いたブロック別行政投資額

ブロック	区 分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	24,328,927	100.0	4.0
大	都 市 圏	12,701,719	52.2	9.0
関	東	7,464,777	30.7	12.5
	うち内陸	1,812,539	7.5	1.8
	臨海	5,652,239	23.2	16.4
東	海	2,412,924	9.9	6.5
近	畿	2,824,018	11.6	2.5
	うち内陸	800,657	3.3	△ 0.3
	臨海	2,023,361	8.3	3.6
地	方 圏	11,627,208	47.8	△ 1.0
北	海 道	1,653,387	6.8	△ 4.8
東	北	3,261,690	13.4	△ 4.8
北	陸	879,625	3.6	6.5
中	国	1,521,549	6.3	7.0
	うち山陰	440,258	1.8	1.4
	うち山陽	1,081,291	4.4	9.5
四	国	932,387	3.8	△ 1.9
九	州	2,979,418	12.2	1.5
	うち北九州	1,721,014	7.1	1.8
	南九州	1,258,403	5.2	1.0
沖	縄	399,151	1.6	△ 10.1

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏、地方圏の事業目的別の行政投資額をみると、大都市圏では、生活基盤投資が55.2%と高い割合になっています。一方、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ3.3%、7.7%と低い割合になっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が36.8%と最も高い割合となっているが、大都市圏と比較すると低い割合になっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資は、それぞれ21.2%、10.6%、10.3%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

